

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

静岡県

氏名 野村 治 徳

TEL (0559) 26 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	60,653	-	1,683	-	1,065	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	109,283		△ 1,879		△ 3,676	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	662	-	3.97	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	△ 8,661		△ 51.90	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益

△ 0 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	164,058	38,335	23.4	229.71
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	153,562	36,075	23.5	216.17

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	2,027	737	△ 913	47,165
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,718	△ 295	6,871	45,271

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

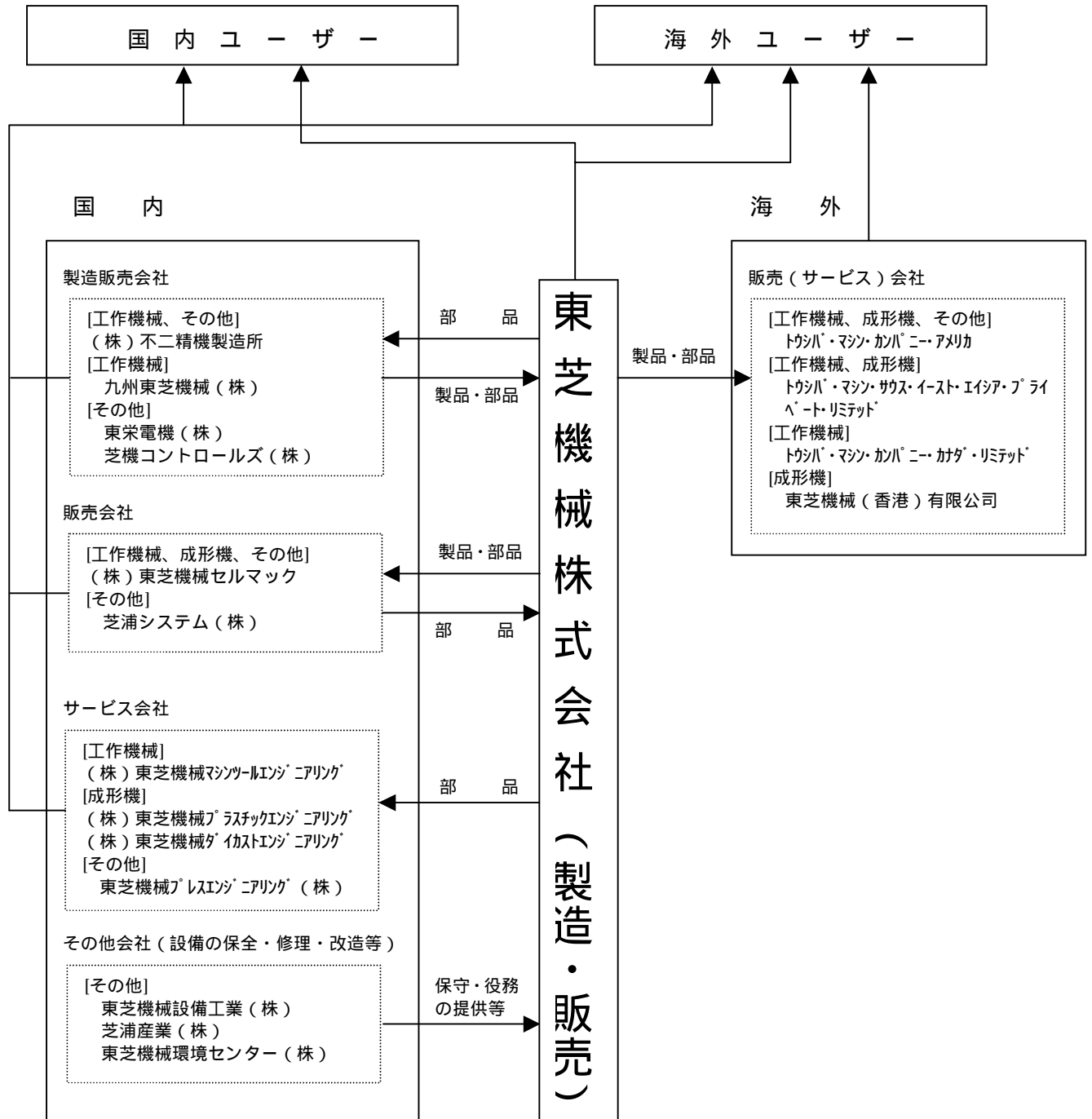
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	128,000	3,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 98 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 26 社（連結子会社 17 社、非連結子会社 9 社）および関連会社 2 社で構成され、その主な関係は次のとおりです。



注) 上記子会社のうち、東芝機械設備工業株式会社、株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング、九州東芝機械株式会社の3社は、東芝機械設備工業株式会社を存続会社として、平成13年1月1日付で合併する予定です。

2. 経営方針

当社グループは、「人を大切にします」「豊かな価値を創造します」「社会に貢献します」の3つの項目を経営理念として事業を運営しております。

当社は、付加価値の高い新商品の開発や研究投資を行ない、企業競争力の強化と経営体質の変革を図るとともに、継続した安定配当ができる体質づくりに注力しております。

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成12年9月30日現在、当社株式79,285千株（持株比率47.5%）を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連機器、FA、ロボット等の各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

当社は、21世紀へ向けて、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの変革-をメインテーマとした東芝機械アクションプログラム21（TM-AP21）を昨年4月に策定し、本年4月からローリング（TM-AP21）をスタートいたしました。この実行により、平成13年度には売上高（単独）1,000億円以上、ROS（売上高利益率）5%以上を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等に報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策は次のとおりです。

（1）商品力・サービス力強化への変革

各々の事業分野で勝ち残るNo.1専門メーカー集団を指向する。そのために、事業や商品の集中と選択を行ない、各部門の一体化により商品力・サービス力を高め、品質およびコスト競争力の強化を図る。特に、機械単体のみでなくシステム販売にも注力し、お客様の問題解決のためのすべてを提供するソリューションビジネスを展開する。

（2）業務プロセスの変革

「小さな本社」と「組織のスリム化」をさらに推進し、IT（情報技術）を利用したスピード・機動力のある業務形態に変えて効率化を推進し、スリムで筋肉質な企業体質に変革する。また、事業運営体制については、営業・技術・製造・サービスの基幹業務プロセスを根本から見直し、事業部門と本社部門の相互の最適化を進める。

（3）グループ経営の変革

国内外のグループ会社のミッションを明確にすると同時に、グループ全体の経営資源の効率的活用と共有化により事業連携を強化し、東芝機械グループ全体として、最大の成果が出せる事業連携に変えていく。

上記施策に基づき、成形・金型を核としたバリューチェーンを構築し、ワールドワイドなソリューションビジネスを展開するとともに、小さな本社の実現を目指して、スタッフ部門の業務プロセス改革を推進しております。また、固定費の削減に引き続いて、変動費の削減にも努めております。これからも、グループ力を結集し、より強固な体質へと変革していきます。

なお、会社の対処すべき課題としては、当社グループが21世紀に勝ち残るため、CS（顧客満足）を基本に顧客ニーズを先取りした商品・サービスを提供していくことを常に心がけ、業務プロセス、グループ経営、費用構造等の各種改革をスピードをあげて推進するとともに、ITを活用した合理化・効率化施策による生産性の向上、業務の効率化、ISOをベースとした品質・環境管理の徹底などに注力し、企業体質の改革による収益基盤の確立に積極的に取り組んでいきます。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期の国内経済は、個人消費に顕著な回復が見られず、失業率も依然として高い状況にあり、本格的な回復傾向に至らずに推移いたしました。ITや半導体関係を中心とした民間設備投資に回復の兆しが見られました。

一方、海外をみますと、アジアは現在好調ですが、韓国を中心に鈍化の兆しがあり、欧米も比較的順調に推移しておりますが、今後景気減速の懸念が出てきております。

機械業界におきましては、民間設備投資の伸長により、一部の業種を除き、全般的に需要環境が好転いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外市場での受注確保、新商品の開発、原価の低減、生産体制の改善その他経営全般にわたる合理化・効率化に全力をあげて取り組みました結果、連結受注高は、工作機械の需要回復、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機の伸長、半導体製造装置の大幅な増加等により、695億2千1百万円となりました。また、連結売上高は、工作機械が減少いたしました。射出成形機、油圧機器などの伸びにより、606億5千3百万円となりました。このうち海外売上高は、全体の43.4%、263億2千4百万円で、北米地域向けは減少しましたが、アジア地域向けが増加いたしました。

なお、損益面につきましては、射出成形機、精密加工機などを中心とした売上高の増加や固定費削減効果に加え、経営全般にわたる努力をいたしました結果、経常利益10億6千5百万円、中間純利益6億6千2百万円の利益を計上いたしました。

セグメント別の状況ですが、工作機械部門につきましては、受注高は、大型機が海外の造船業界や国内の重電業界向けに、また門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤が、半導体製造装置、金型業界向けに好調であったため、184億4千2百万円となりました。一方、売上高は、門形機、精密加工機が増加したものの、大型機、研削盤の落ち込みが大きく、134億9千5百万円にとどまりました。

成形機部門におきましては、受注高は、射出成形機がIT関連向けを中心に需要が伸び、ダイカストマシン、押出成形機も自動車業界向けや特殊フィルム業界向けに増加したため、297億2千4百万円となりました。一方、売上高につきましても、電動式射出成形機の伸びが著しく、284億5百万円となりました。

その他部門をみますと、受注面では、特に半導体製造装置が、半導体業界の設備投資の回復により、電子ビーム描画装置を中心に大幅に増加し、電子制御装置も、システムロボットやNC装置等の販売が伸びたため増加いたしました。また、油圧機器は、輸出を中心とした建設機械業界の需要が好転したため増加し、印刷機械は、国内の商業印刷業界や大手出版業界向けに需要が回復いたしました。従いまして受注高は、213億5千4百万円となりました。売上高につきましては、油圧機器、電子制御装置の増加により、206億6千9百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、現金および現金同等物の当期末残高が471億6千5百万円で、前期末と比較しますと、18億9千3百万円増加しております。

なお、中間配当につきましては、まことに遺憾ながら諸般の事情を勘案いたしまして、その実施を見送ることいたしました。

(2) 通期の見通し

当下半期の国内景気につきましては、企業収益の改善などにより、緩やかな回復軌道をたどるものと期待されますが、個人消費の先行き不透明感、為替の動向、企業間競争の激化など懸念要素も多く、景気の自律回復には予断を許さない状況が続くものと考えられます。このような中、当社グループは、東芝機械アクションプログラム 21 (TM-AP21) の実現に向けて、各種改革と勝ち残りの事業戦略を推進し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていきます。

通期の見通しにつきましては、工作機械部門の精密加工機、成形機部門、その他部門の半導体製造装置を中心とした売上高の伸長に加え、工作機械部門の構造改革および全部門にわたるコストダウンの推進等により、大幅な増益を見込んでおります。

この結果、連結売上高 1,280 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 20 億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル = 104 円を前提としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 中 間 期 (12. 9 .30現在)	前 期 (12. 3 .31現在)	対前期増減	科 目	当 中 間 期 (12. 9 .30現在)	前 期 (12. 3 .31現在)	対前期増減
<u>流動資産</u>	129,236	123,217	6,019	<u>流動負債</u>	92,732	85,053	7,679
現金及び預金	42,072	35,145	6,927	支払手形及び買掛金	31,637	24,473	7,164
受取手形及び売掛金	55,748	49,355	6,393	短期借入金	54,377	53,767	610
有価証券	94	12,207	12,113	未払法人税等	413	389	24
たな卸資産	25,406	24,824	582	未払費用	4,156	4,238	82
短期貸付金	5,129	144	4,985	前受金	1,186	1,480	294
繰延税金資産	753	818	65	引当金	177	148	29
その他の流動資産	1,050	1,858	808	その他の流動負債	784	557	227
貸倒引当金	1,018	1,136	118				
				<u>固定負債</u>	32,057	31,496	561
<u>固定資産</u>	34,821	29,775	5,046	社 債	5,000	5,000	0
<u>有形固定資産</u>	26,255	26,720	465	長期借入金	19,268	20,791	1,523
建物及び構築物	11,529	11,453	76	繰延税金負債	1,498	12	1,486
機械装置及び運搬具	6,729	7,325	596	退職給与引当金	-	5,692	5,692
土地	6,775	6,775	0	退職給付引当金	6,290	-	6,290
建設仮勘定	91	80	11	負債合計	124,789	116,550	8,239
その他の有形固定資産	1,129	1,086	43				
<u>無形固定資産</u>	384	381	3	<u>少数株主持分</u>	932	937	5
<u>投資その他の資産</u>	8,181	2,673	5,508				
投資有価証券	6,064	502	5,562	資 本 金	12,484	12,484	0
長期貸付金	815	948	133	資本準備金	19,405	19,405	0
繰延税金資産	379	260	119	連結剰余金	4,830	4,185	645
その他	964	971	7	その他有価証券評価差額金	2,143	-	2,143
貸倒引当金	41	9	32	為替換算調整勘定	527	-	527
				自 己 株 式	1	0	1
<u>為替換算調整勘定</u>	-	569	569	資本合計	38,335	36,075	2,260
<u>資産合計</u>	164,058	153,562	10,496	<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	164,058	153,562	10,496

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (12. 4 . 1 ~ 12. 9 . 30)		前 期 (11. 4 . 1 ~ 12. 3 . 31)	
		%		%
売 上 高	60,653		109,283	
売 上 原 価	43,765	(72.2)	80,852	(74.0)
売 上 総 利 益	16,887		28,430	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,226		30,306	
営 業 利 益	1,661	(2.7)	1,875	(1.7)
割賦販売未実現利益繰戻額	28		46	
割賦販売未実現利益繰入額	5		49	
差 引 営 業 利 益	1,683	(2.8)	1,879	(1.7)
営 業 外 収 益	807		584	
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(76)		(158)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(731)		(426)	
営 業 外 費 用	1,425		2,382	
(支 払 利 息)	(740)		(1,540)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(685)		(841)	
経 常 利 益	1,065	(1.8)	3,676	(3.4)
特 別 利 益	117		3,364	
(固 定 資 産 売 却 益)	(-)		(2,440)	
(事 業 譲 渡 益)	(-)		(790)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(117)		(134)	
特 別 損 失	38		8,467	
(固 定 資 産 処 分 損)	(38)		(121)	
(特 別 退 職 金)	(-)		(6,420)	
(有 価 証 券 評 価 損)	(-)		(411)	
(棚 卸 資 産 評 価 損)	(-)		(545)	
(棚 卸 資 産 廃 却 損)	(-)		(446)	
(そ の 他 の 特 別 損 失)	(-)		(521)	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,143	(1.9)	8,779	(8.0)
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	399		470	
法 人 税 等 調 整 額	32		299	
少 数 株 主 利 益	49		289	
中 間 (当 期) 純 利 益	662	(1.1)	8,661	(7.9)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	4,185		12,081	
連 結 剰 余 金 増 加 高	-		786	
(連 結 会 社 増 加 に よ る 増 加 高)	(-)		(293)	
(過 年 度 税 効 果 調 整 額)	(-)		(492)	
連 結 剰 余 金 減 少 高	17		20	
(配 当 金)	(-)		(-)	
(役 員 賞 与)	(17)		(20)	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,830		4,185	

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,143	8,779
減価償却費	1,266	3,312
貸倒引当金の減少額	84	51
製品保証引当金の増減額	29	32
退職給付(給与)引当金の増減額	598	163
有価証券評価損	-	499
有価証券売却損益	367	3
受取利息及び受取配当金	76	158
支払利息	740	1,540
有形固定資産売却損益及び除却損	48	2,263
特別退職金	-	6,420
売上債権の増減額	6,392	14,289
たな卸資産の増減額	582	4,262
仕入債務の増減額	7,163	3,241
前受金の減少額	293	559
未払費用の減少額	44	912
その他の	62	23
小 計	3,088	14,190
利息及び配当金の受取額	76	158
利息の支払額	761	1,431
特別退職金の支払額	-	7,829
法人税等の支払額	375	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027	4,718
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	479	16
有形固定資産の取得による支出	902	2,580
有形固定資産の売却による収入	1,063	2,634
短期貸付金の純増減額	59	94
長期貸付による支出	0	364
長期貸付金の回収による収入	60	383
その他の	21	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	737	295
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	856	1,493
長期借入による収入	323	6,540
長期借入金の返済による支出	2,093	167
社債の発行による収入	-	2,000
少数株主への配当金支払額	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	6,871
・現金及び現金同等物に係る換算差額	41	316
・現金及び現金同等物の増加額	1,893	10,977
・現金及び現金同等物の期首残高	45,271	33,754
・新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	-	539
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,165	45,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

[主要な連結子会社名]

(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、(株)東芝機械セルマック、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ

(2) 非連結子会社 9社

[主要な非連結子会社名]

トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー、(株)東芝機械マイテック沼津

非連結子会社9社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

[主要な非連結子会社・関連会社名]

トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー、(株)東芝機械マイテック沼津

非連結子会社(9社)及び関連会社(2社)については、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの中間決算日は6月30日であります。したがって中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

原 材 料 …………… 主として移動平均法による原価法

有価証券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の …………… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 …………… 主として定額法

親会社及び連結子会社(株)不二精機製造所は全ての建物について採用し、他の連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物のみ適用し、既存の建物は従来どおり定率法によっております。

建 物 以 外 …………… 定 率 法

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

親会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(12,966百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レ－ト変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が312百万円増加し、経常利益は312百万円、税金等調整前中間(当期)純利益は312百万円減少しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)を適用しております。これにより、その他有価証券を時価評価したことによる評価差額金2,143百万円、繰延税金資産 2百万円、繰延税金負債1,498百万円及び少数株主持分 1百万円を計上しております。当該評価差額は、全部資本直入法により処理しているため、この変更による損益への影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券1,968百万円を投資有価証券に、現先運用の有価証券4,998百万円は短期貸付金に振替えております。

この結果、有価証券は 6,967百万円減少し、短期貸付金は 4,998百万円、投資有価証券は 5,606百万円増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(平成11年10月22日 企業会計審議会))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,801 百万円	56,208 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,349	7,428
3. 保証債務	1,005	1,378
4. 受取手形割引高	1,996	1,833
5. 自己株式の数	1,701 株	552 株
6. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	1,116 百万円	
支払手形	1,876	

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	42,072 百万円	35,145 百万円
有価証券勘定	94	12,207
短期貸付金(運用債券)	4,998	-
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	-	2,080
現金及び現金同等物	47,165	45,271

リース取引関係

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	3,836 百万円	3,747 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,825	1,451
期 末 残 高 相 当 額	2,010	2,295

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	785 百万円	855 百万円
1 年 超	1,225	1,440
合 計	2,010	2,295

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	481 百万円	556 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	481	556

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前 期 (11.4.1~12.3.31)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
工 作 機 械	29,125	25.8 %	3,818
成 形 機	50,370	44.7	1,986
そ の 他	33,325	29.5	87
計	112,821	100.0	1,918
消 去 又 は 全 社	(3,538)	-	39
連 結	109,283	-	1,879

当中間期 (12.4.1~12.9.30)

(単位：百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
工 作 機 械	13,495	21.6 %	1,208
成 形 機	28,405	45.4	1,981
そ の 他	20,669	33.0	1,089
計	62,570	100.0	1,862
消 去 又 は 全 社	(1,917)	-	(178)
連 結	60,653	-	1,683

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2)各事業区分の主な製品

工 作 機 械 ----- 大型機、研削盤、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など
 成 形 機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など
 そ の 他 ----- 印刷機械、油圧機器、半導体製造装置、電子制御装置など

(2) 所在地別セグメント情報

前 期 (11 . 4 . 1 ~ 12 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	104,689	83.5 %	2,353
北 米	17,864	14.2	319
ア ジ ア	2,880	2.3	121
計	125,434	100.0	1,912
消 去 又 は 全 社	(16,151)	-	33
連 結	109,283	-	1,879

当中間期 (12 . 4 . 1 ~ 12 . 9 . 30)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	57,705	82.7 %	1,526
北 米	9,967	14.3	271
ア ジ ア	2,114	3.0	58
計	69,787	100.0	1,856
消 去 又 は 全 社	(9,133)	-	(172)
連 結	60,653	-	1,683

(注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … アメリカ、カナダ

(2) ア ジ ア … シンガポ - ル、香港

(3) 海外売上高

前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)

(単位 : 百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	21,218	/	19.4 %
ア ジ ア	21,324		19.5
その他の地域	3,463		3.2
計	46,007	109,283	42.1

当中間期 (12.4.1 ~ 12.9.30)

(単位 : 百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	10,462	/	17.2 %
ア ジ ア	13,635		22.5
その他の地域	2,227		3.7
計	26,324	60,653	43.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (2) ア ジ ア … 中国、韓国、シンガポール、香港
- (3) その他の地域 … ドイツ、イギリス

6 . 部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 中 間 期 (12. 4 . 1 ~ 12. 9 . 30)		前 期 (11. 4 . 1 ~ 12. 3 . 31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	13,382	22.1	29,101	26.6
成 形 機	28,383	46.8	50,335	46.1
そ の 他	18,887	31.1	29,846	27.3
合 計	60,653	100.0	109,283	100.0

(2) 受注の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 中 間 期 (12. 4 . 1 ~ 12. 9 . 30)		前 期 (11. 4 . 1 ~ 12. 3 . 31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	18,442	26.5	24,943	23.6
成 形 機	29,724	42.8	49,782	47.2
そ の 他	21,354	30.7	30,817	29.2
合 計	69,521	100.0	105,543	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 中 間 期 (12. 9 . 30現在)		前 期 (12. 3 . 31現在)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	16,121	37.7	11,062	32.6
成 形 機	12,183	28.5	10,809	31.9
そ の 他	14,482	33.8	12,015	35.5
合 計	42,787	100.0	33,887	100.0

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0 現 在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,976	5,614	3,638
(2) 債 券	10	10	0
国債・地方債等	-	-	-
社 債	10	10	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	1,986	5,624	3,638

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

そ の 他 有 価 証 券

当 中 間 期

中 期 国 債 フ ァ ン ド	5 百万円
マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	89
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	151
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	10

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位 : 百万円)

対象物の種類	種 類	当 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0 現 在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
金 利	金利フロア取引			
	売 建	400	0	0
合 計		-	-	0

(注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 . 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

3 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1) 通貨関連

(単位 : 百万円)

区分	種類	前 期 (1 2 . 3 . 3 1 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	843	-	819	24
	オプション取引 売 建 コ ー ル 米 ド ル	1,072 (22)	- (-)	- (16)	- (6)
	買 建 プ ッ ト 米 ド ル	536 (22)	- (-)	- (19)	- (2)
	合 計	-	-	-	24

(注) 1 . 時価の算定方法

為 替 予 約 取 引 ----- 先物相場を使用しております。

通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引 ----- 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 . 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 . 通貨オプション取引の () 内はオプション料であります。

(2) 金利関連

(単位 : 百万円)

区分	種類	前 期 (1 2 . 3 . 3 1 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	7,500	7,500	22	22
	金利フロア取引 売 建	400	300	1	1
	合 計	-	-	-	23

(注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 . 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前年中間期については、個別財務諸表等における注記事項として記載しております。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前年中間期 (11.9.30現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	295	-	284	10
	その他	5	-	5	0
買 建					
	米ドル	6	-	6	0
合 計		-	-	-	10

(注) 1. 時価の算定は、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前年中間期 (11.9.30現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	7,500	7,500	30	30
合 計		-	-	-	30

(注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。